



証券コード 8200

平成26年5月9日

株主各位

本店所在地 長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号
グループ本社 東京都品川区大崎一丁目6番1号T.O.C大崎ビル14階
九州本部 佐賀県神埼郡吉野ヶ里町大曲4550番地16

株式会社リンガーハット

代表取締役会長兼社長 米 濱 和 英

第50期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第50期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年5月26日（月曜日）午後5時までに到着するようご返送をお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年5月27日（火曜日）午前10時 ※入場受付開始午前9時予定
2. 場 所 福岡県福岡市中央区渡辺通一丁目1番2号
ホテルニューオータニ博多 3階 芙蓉の間（末尾案内図ご参照）
3. 目的事項
報告事項 1.第50期（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2.第50期（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役2名選任の件

4. 招集に当たっての決定事項

- (1) 議案に対して賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取扱います。
- (2) 代理人により議決権を行使される場合は、当社定款の定めに従い、議決権を有する他の株主さま1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面をご提出いただくことが必要です。

以 上

-
1. 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 2. 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、当社ホームページ (<http://www.ringerhut.co.jp/>) に掲載させていただきます。
 3. 株主総会終了後、株主懇談会を開催いたしますので、併せてご出席くださいますようお願い申し上げます。なお懇談会につきましては、後記47頁「株主懇談会のご案内」に記載いたしております。

(提供書面)

事業報告

(平成25年3月1日から
平成26年2月28日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、政府による経済・金融政策推進を背景に、株式市場は好況が続き、企業収益や個人消費に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあります。その一方で、消費税の増税、節約志向による消費低迷の懸念など、先行きは依然として不透明な情勢で推移してきました。

外食産業におきましては、個人消費に回復の兆しはみられるものの、原材料価格の高騰や、消費者需要の変化に対する営業施策の成否が業績の差となって表れ、業界内での業種・業態を超えた厳しい競争状態が依然として続いております。

このような状況の中、当社グループは『全員参加で企業体質を改革しよう』をスローガンに、強固な企業体質づくりに取り組んでまいりました。

◆『5Sの徹底とお客さま満足度向上』

店舗のQSC（Q=クオリティ・S=サービス・C=クリンリネス）と、お客さま満足度向上のために、「整理」「整頓」「清掃」「清潔」「躰^{しつぱ}」の5Sの徹底と、企業理念を共有する「未来創造塾」を継続し、2011年の開講以来、当連結会計年度末までに延べ24回の開催により、正社員とパート・アルバイト責任者の全員が受講し、「人づくり」の裾野を広げることができました。

◆『なぜ、なぜを5回繰り返し改善のスピードを上げる』

郊外型ロードサイド店の魅力アップと収益改善のため、横浜港南台店をモデル店舗と位置付け、新業態開発テストを実施しております。

お客さま好みの具材を追加できる「Myちゃんぽん」は、その場で炒める臨場感を楽しむこともあり、お客さまに好評で今後の展開に期待が持てます。生産部門においては佐賀工場及び鳥栖分工場に続き、富士小山工場においてもISO22000（食の安全・安心マネジメントに関する国際規格）を認証取得いたしました。この認証プロセスにより食品安全管理体制の監視と是正措置を繰り返すことで、継続的改善に寄与しています。

間接部門においては、BPM（Business Process Management）を導入し、稟議起案や報告書及び申請書類をワークフロー化するシステムがほぼ全部門に浸透普及、スピード化とともに、さらなる少数精鋭体制に向けて、より効率的なシステム化を進めております。

◆『自主自立で独立採算を実践』

当連結会計年度における新たな取り組みとして、「売上最大、経費最小、時間最短」という経営原則を基本に、採算管理単位としての細分化した小集団チームの単位で採算責任をとる経営管理システムを導入いたしました。

予算管理を「採算責任」として明確化し、目標数値を達成するための重点項目と、具体的施策をセットで管理しながら、経営トップと同じベクトルで「全員参加」することにより、盤石な経営基盤の構築に取り組んでおります。

出店政策におきましては、国内では鳥取、島根、岡山各県への初進出により40都道府県まで拡大することができました。リンガーハット宇都宮ベルモール店などショッピングセンターを中心に35店舗を出店する一方、不採算店やリロケートにより18店舗を閉店いたしました。また海外では、初進出となる香港にリンガーハットアモイプラザ店を出店いたしました。

以上により、当連結会計年度末では海外も含め合計650店舗（うちフランチャイズ店舗198店舗）となり、前連結会計年度比で18店舗の増加となりました。

売上高につきましては、長崎ちゃんぽん事業、とんかつ事業ともに値ごろ感のあるメニュー戦略や、季節商品の販売が好調に推移したことにより、当連結会計年度中の純既存店の売上高が、前連結会計年度末比で102.0%、客数が105.1%となりました。

なお、当社は「8番らーめん」を主力に国内外でチェーン展開をする株式会社ハチバン（石川県金沢市、ジャスダック上場）との間で、経営ノウハウや経営資源を相互に有効活用しながら相互の企業価値向上を図り、今後の業務提携と将来的な共同持株会社設立に関する協議を行う目的で資本業務提携契約を締結、同社の発行済株式総数の9.51%（1,526千株）を取得いたしました。

以上の結果、連結売上高（その他の営業収入を含む）は367億26百万円（前連結会計年度比16億53百万円増）、営業利益17億77百万円（同4億23百万円増）、経常利益16億71百万円（同4億38百万円増）、当期純利益7億7百万円（同75百万円増）と、増収増益を達成することができました。

事業別概況は次のとおりであります。

<長崎ちゃんぽん事業>

「長崎ちゃんぽんリンガーハット」では、国産野菜・国産小麦粉100%使用を前面に打ち出した販売促進や、店舗立地タイプ別にさまざまな営業施策を講じてまいりました。お客さまの来店頻度を増やす施策として、ワンコインの「海鮮とくちゃんぽん」の全店舗展開や、メニュー戦略により、純既存店の前連結会計年度比売上高と客数は好調に推移いたしました。

また、下半期よりぎょうざに使用する豚肉などの具材を100%国産化した「日本のぎょうざ」へのリニューアルや、「野菜の日」キャンペーンなどのプロモーション実施により業績が向上してまいりました。さらに調理認定制度による調理教育の推進によって、お客さま満足度調査による「おいしさ満足度」が向上してまいりました。

新規出店では、ショッピングセンターを中心に海外を含め34店舗を出店し、リロケートを含む16店舗を閉店、当連結会計年度末の店舗数は545店舗（うちフランチャイズ店舗179店舗）となりました。

以上の結果、売上高は273億37百万円（前連結会計年度比13億60百万円増）、営業利益は10億62百万円（同1億39百万円増）と増収増益となりました。

<とんかつ事業>

「とんかつ浜勝」では、『より多くのお客さまに、お食事の楽しさを味わっていただくために、おいしいとんかつ料理を、いつでもおなかいっぱい召し上がっていただく』ことに徹底して取り組んでまいりました。

前連結会計年度より導入したランチ対策は引き続き好調に推移し、当連結会計年度では、さらなる売上アップ施策として、お客さま健康志向ニーズに対応し、黒米入りの麦ごはんや、黒酢をブレンドした生野菜ドレッシングを導入するなど、品質を高める施策を実施してまいりました。

また、女性のお客さまをターゲットに手作りの「デザートビュッフェ」を追加したとんかつ専門店として、2013年7月に小金井公園店、2014年2月に久留米荘島店を改装し、付加価値を生む新業態開発にも取り組んでおります。さらに、季節商品の価格レンジ幅の拡大や、長崎郷土料理の卓袱しっぽくでお口直しに供される「梅椀」をアレンジしたお汁粉や、こだわりのとろろ（ねばりっこ）などのサイドメニューの充実を図りました。

このような多角的かつスピーディーな販売施策が奏功し、純既存店の前連結会計年度比売上高は、2012年6月から当連結会計年度末まで21か月連続で前年を上回り通期で105.4%、客数も109.1%と好調に推移いたしました。

新規出店では、初の岡山県進出となる岡山倉敷店と、イオンモール羽生店（埼玉県）の2店舗を出店、不採算店2店舗を閉店した結果、当連結会計年度末における店舗数は104店舗（うちフランチャイズ店舗19店舗）となりました。

以上の結果、売上高は89億21百万円（前連結会計年度比3億16百万円増）、営業利益は5億92百万円（同2億93百万円増）と、増収増益を達成することができました。

<和食事業>

「長崎卓袱浜勝」では、長崎の郷土料理「卓袱」を、観光客はもちろんのこと地元長崎の皆さまにも、気軽に楽しんでいただけるように、心のこもったおもてなしとともに、お手頃な価格で提供できる店づくりを心掛けております。当連結会計年度は、売上高は1億98百万円（前連結会計年度比4百万円増）、営業損失は4百万円（前連結会計年度営業損失10百万円）となりました。

<設備メンテナンス事業>

設備メンテナンス事業は、当社グループ内直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備メンテナンスに係る工事受注や機器保全などが主な事業であり、当連結会計年度は、売上高は15億2百万円（前連結会計年度比2億18百万円減）、営業利益は1億21百万円（同15百万円減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資金額（敷金及び差入保証金を含む）は14億71百万円で、その主なものは次のとおりであります。

（百万円未満切り捨て）

設備投資内容	投資金額
① 新設店舗工事	467百万円
② 改造・改装工事	184
③ 店舗設備	194
④ 工場設備	328
⑤ 情報機器設備	254
⑥ その他設備	41
合計	1,471

（注）1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しておりますので、加減結果が合計表示と不一致となる場合があります。（以下同様）

2. 上記金額には、リースによる投資額3億54百万円が含まれております。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、特記事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当する事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当する事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当する事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当する事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分/期別	平成22年度 第47期	平成23年度 第48期	平成24年度 第49期	平成25年度 第50期(当期)
売上高 (百万円)	34,164	34,677	35,073	36,726
経常利益 (百万円)	1,403	1,199	1,233	1,671
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	777	△420	632	707
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	35.49	△19.07	28.65	32.35
純資産 (百万円)	10,462	9,807	10,310	10,871
総資産 (百万円)	23,069	23,698	24,513	24,410

- (注) 1. 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。
 2. 記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当する事項はありません。

② 重要な子会社の状況

名称	資本金	出資比率 (間接所有を含む)	主要な事業内容
リンガーハットジャパン株式会社	100百万円	100.0%	「長崎ちゃんぽん リンガーハット」の営業
浜勝株式会社	100百万円	100.0%	「とんかつ浜勝」の営業
リンガーフーズ株式会社 (注)	30百万円	100.0%	食品等の外販事業
リンガーハット開発株式会社	300百万円	100.0%	設備メンテナンス業
Ringer Hut Hawaii Inc.	1,900千米ドル	100.0%	米国ハワイ州直営店舗の営業
Ringer Hut(Thailand)Co.,Ltd.	4,000千バーツ	49.0%	タイ国内事業の運営
Champion Foods Co.,Ltd.	50,000千バーツ	89.0%	タイ国内店舗の営業

(注) 旧株式会社和華蘭は、平成25年12月16日開催の同社臨時株主総会において、今後の外販事業拡大を主たる事業目的とした「リンガーフーズ株式会社」に商号変更いたしました。

(4) 対処すべき課題

依然として人口減少と少子高齢化が進行する中、外食市場規模が縮小していく一方で、外食産業は成熟産業となり、先行きはますます不透明感を増しています。

このような環境の下、第51期においても引き続き『全員参加で企業体質を改革しよう』をスローガンに、創業以来半世紀で培ってきた経営ノウハウと経営資源を活用し、新しい経営組織形態の実現も視野に入れながら、企業価値向上のために、さらなる企業改革に取り組んでまいります。

◆ 5Sの徹底とお客さま満足度向上

「整理」「整頓」「清掃」「清潔」「躰」を、全員参加型経営の哲学として浸透させるため、「リンガーハットフィロソフィー」を策定いたしました。このフィロソフィー教育を通して、当社グループの企業理念の実践により企業価値向上に役立ててまいります。

また、女性の幹部登用についても、女性ならではの経営視点が新たな企業価値創出につながるものとして、「女性活躍セミナー」を月1回開催し、意識向上と幹部候補育成に取り組んでまいります。

◆ 現地・現物で改善のスピードを上げる

当社グループの企業使命観『すべてのお客さまに楽しい食事のひとときを』を実現するためには、現地（店舗や工場）・現物（商品）を目で確認し、考えて「実行」しなければ実現できません。改善のヒントはすべては現地・現物にあるという、この基本的な考え方の重要性をあらためて認識することで、同じ価値観の共有による改善のスピードを上げてまいります。

◆ 自主自立で独立採算を実践

企業改革を進めるための「売上最大、経費最小、時間最短」という経営原則を基本にした経営管理システムは、前連結会計年度において間接部門、工場、一部の営業部門においてほぼ定着いたしました。これを全社全部門に拡大展開してまいります。

以上により第51期連結業績の見通しは、売上高370億円、営業利益20億円、経常利益19億円、当期純利益7億5千万円をそれぞれ見込んでおります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともなにとぞより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成26年2月28日現在）

当社グループは、当社と子会社7社及び関連会社1社*で構成され、「長崎ちゃんぽん」の専門店「リンガーハット」、「とんかつ」の専門店「浜勝」を主としたチェーン店及び長崎郷土料理「長崎卓袱浜勝」の経営、食品・食品原材料の製造・加工並びに外販事業及び設備メンテナンスを主な内容とする事業活動を行っております。

（注）関連会社は次のとおりであります。

Ringer Hut Hong Kong Co.,Ltd.（資本金15,000千香港ドル／出資比率49.0%）

(6) 主要な営業所及び工場（平成26年2月28日現在）

企業集団の主要拠点等

当社本店	長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号（登記上の本店）
グループ本社	東京都品川区大崎一丁目6番1号 TOC大崎ビル14階
九州本部	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町大曲4550番地16
工場	佐賀工場 佐賀県神埼郡吉野ヶ里町大曲4550番地5
	富士小山工場 静岡県駿東郡小山町棚頭224番5号
	鳥栖分工場 佐賀県鳥栖市神辺町字俵土手1540番地

総店舗数650店舗（国内641店舗／海外9店舗）

都道府県	長崎ちゃんぽん リンガーハット			とんかつ浜勝		
	直営	F C	計	直営	F C	計
北海道		6	6			
青森		2	2			
岩手		1	1			
秋田		1	1			
山形		1	1			
宮城		4	4			
東京都	72	8	80	6		6
千葉	35	1	36	2		2
神奈川	52	9	61			
埼玉	39	12	51	4		4
群馬		5	5			
栃木	3	2	5			
茨城	2	6	8			
山梨	3		3			
静岡	3	6	9	1		1
新潟		1	1			
長野		3	3			
岐阜	3		3			
愛知	19	6	25			
三重	1	2	3			
滋賀		1	1			
京都	3		3			
奈良		2	2			
大阪	16	2	18			
兵庫	9		9	2		2
鳥取		1	1			
島根		1	1			
岡山		1	1	1		1
広島	7	1	8	7		7
山口	3		3	4		4
香川		1	1			
愛媛		3	3			
福岡	49	33	82	29	7	36
佐賀	3	11	14	4	2	6
長崎	13	15	28	(※) 8	7	15
大分	3	7	10	3		3
熊本	9	11	20	6	3	9
宮崎	10		10	6		6
鹿児島	5	5	10	3		3
沖縄	3		3			
海外	1	8	9			
総合計	366	179	545	86	19	105

(※) 浜勝には和食業態(長崎卓袱浜勝)を含めて表示しております。

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

(7) 従業員の状況（平成26年2月28日現在）

① 企業集団の従業員の状況

事業部門	従業員数	前連結会計年度末比増減
長崎ちゃんぽん事業	326 (3,253) 名	+11 (+9) 名
とんかつ事業	87 (1,212)	△6 (+28)
和食事業	6 (39)	±0 (+5)
設備メンテナンス事業	28 (14)	±0 (△1)
全社（共通）	81 (44)	+3 (+34)
合計	528 (4,562)	+8 (+75)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー・アルバイトは（ ）内に年間の平均人員（1ヵ月165時間換算）を外数で記載しております。

2. 全社（共通）と記載されている従業員数は、特定の事業に区別することができない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
124 (526) 名	△1 (△8) 名	43.4歳	18.5年

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマー・アルバイトは（ ）内に年間の平均人員（1ヵ月165時間換算）を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成26年2月28日現在）

借入先	借入残高
株式会社十八銀行	2,097百万円
株式会社西日本シティ銀行	1,054
株式会社三菱東京UFJ銀行	865
株式会社福岡銀行	819
株式会社商工組合中央金庫	799
三菱UFJ信託銀行株式会社	665
株式会社みずほ銀行	300
株式会社三井住友銀行	250
日本生命保険相互会社	50
三井住友信託銀行株式会社	40

- (注) 1. 記載金額の百万円未満は切り捨てて表示しております。
 2. 上記借入金残高のほかに、下記社債の当期末残高があります。
- | | |
|-------------------------------|--------|
| 株式会社みずほ銀行適格機関投資家譲渡限定無担保社債 | 180百万円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行適格機関投資家譲渡限定無担保社債 | 160百万円 |
| 株式会社三井住友銀行適格機関投資家譲渡限定無担保社債 | 140百万円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成26年2月28日現在）

- ① 発行可能株式総数 46,000,000株
- ② 発行済株式の総数 22,067,972株
- ③ 株主数 25,837名（前年度末比 1,323名増）
- ④ 単元株式数 100株（総議決権数 220,198個）
- ⑤ 所有者別の状況

	個人その他	一般法人	金融機関	外国人	証券会社	自己株式
株主数（名）	25,498	206	27	86	19	1
所有株式数（株）	11,258,938	4,176,622	5,817,511	533,990	280,712	199
持株比率（％）	51.02	18.93	26.36	2.42	1.27	0.00

⑥ 大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率（％）
ヨネハマホールディングス有限会社	1,200,000	5.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) (注) 2	1,017,800	4.61
株式会社十八銀行	1,005,000	4.55
第一生命保険株式会社	629,600	2.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	535,095	2.42
アサヒビール株式会社	527,500	2.39
株式会社ハチパン(注) 3	511,500	2.32
株式会社福岡銀行	348,184	1.58
麒麟麦酒株式会社	332,780	1.51
ヤマエ久野株式会社	250,000	1.13

(注) 1. 大株主の持株比率は自己株式（199株）を控除して計算、小数点第三位以下を四捨五入して表示しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、証券投資信託等の信託業務に係る株式であります。

3. 株式会社ハチパンの所有株式は、当社との資本業務提携契約に基づく、第三者割当による当社自己株式処分に伴う取得であります。

(2) 新株予約権等の状況

該当する事項はありません。

(3) その他株式に関する重要な事項

当社は、会社法第165条第2項及び定款第9条の定めにより、平成25年10月17日開催の取締役会において、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、自己株式の取得を決議し、平成25年10月18日付で立会外買付取引（ToSTNeT-3）によって500,000株（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合2.27%）を、総額694,500,000円で取得しました。

(4) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況（平成26年2月28日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役会長兼社長	米 濱 和 英	
専 務 取 締 役	鎌 田 武 紀	リンガーフーズ株式会社 代表取締役社長
常 務 取 締 役	八 幡 和 幸	浜勝株式会社 代表取締役社長
常 務 取 締 役	前 田 泰 司	リンガーハットジャパン株式会社 代表取締役社長
取 締 役	佐々野 諸 延	生産部担当
取 締 役	米 濱 鉦 二	最高顧問（非常勤）
常 勤 監 査 役	閑 敏 郎	
監 査 役	東 富 士 男	東法律事務所 所長
監 査 役	上 野 守 生	株式会社プロネクサス 代表取締役会長

- (注) 1. 監査役東富士男氏及び監査役上野守生氏は、会社法に定める社外監査役であります。
 2. 監査役東富士男氏及び監査役上野守生氏は、東京証券取引所及び福岡証券取引所が定める「独立役員」に該当するものとして指定し、両取引所に届け出ております。
 3. この他、平成24年5月24日開催の定時株主総会において、（社外）補欠監査役1名（山内信俊氏）が選任されており、その予選効力は定款の定めにより、平成27年開催予定の第51期定時株主総会開始の時までとなります。

② 当事業年度中に退任した取締役及び監査役
当事業年度中に退任した者はありません。

③ 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 額
取 (うち社外取締役)	6名 (-)	118百万円 (-)
監 (うち社外監査役)	3 (2)	16 (6)
合 (うち社外役員)	9 (2)	134 (6)

- (注) 1. 取締役のうち、使用人兼務取締役に該当する者はありません。
 2. 平成13年1月23日開催の臨時株主総会において、取締役の報酬限度額は月額30百万円以内、監査役の報酬限度額は月額5百万円以内と承認されております。

④ 社外役員に関する事項

- (イ) 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役東富士男氏は、東法律事務所の所長を兼務しております。なお、当社は東法律事務所との間に顧問弁護士契約を締結しております。

監査役上野守生氏は、株式会社プロネクサスの代表取締役会長を兼務しております。なお、当社は株式会社プロネクサスとの間において、会社法や金融商品取引法に関する法定書類作成等の取引があります。

- (ロ) 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当する事項はありません。

- (ハ) 当事業年度における主な活動状況

区 分	主 な 活 動 状 況
監査役 東富士男	当事業年度中に開催された取締役会5回のすべて、及び監査役会7回のすべてに出席し、販売促進施策や海外出店施策などについての具体的な指摘と助言を行っております。
監査役 上野守生	当事業年度中に開催された取締役会5回のうち4回、及び監査役会7回のうち6回に出席し、コンプライアンスやフランチャイズ出店などに関する具体的な発言を行っております。

*取締役会は5回の開催のほか、書面決議を4回行っております。

- (ニ) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外監査役ともに、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(5) 会計監査人の状況

① 名称 新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	38百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	38

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、又は下記に掲げる監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会に提案いたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、取締役会に会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(6) 業務の適正を確保するための体制

当社は、「業務の適正を確保するための体制」（いわゆる内部統制システム）の整備構築に係る基本方針を以下①～⑨のとおり定めており、整備・運用状況については各項目下段に記載のとおりであります。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの役員並びに従業員は、「リンガーハットグループ行動基準」に掲げる五つの実践訓によって形成される倫理観並びに行動基準を指針とし、企業の社会的責任（CSR）を果たし、その基礎となる法令・定款を遵守するコンプライアンス体制を推進する。

現に取り組んでいる最新のCSR活動について、2010年度より毎年1回「社会・環境報告書」としてまとめ、グループ内全社で企業倫理観の認識を共有し、地域での社会貢献を果たすとともに、コンプライアンス体制推進の一助としております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会規則並びにリンガーハットグループ役員内規の定めに従って職務を遂行し、その職務執行に係る電磁的記録を含む議事録・資料書類などについては、厳重な管理のもと、適切に保存する体制を推進する。

電磁的記録の管理は「情報セキュリティ管理規程」に基づき、重要ファイルはサーバーそのものへのアクセス制限を厳重に行う措置をとっております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

既存の危機管理マニュアルを十分に運用しつつ、また想定されるあらゆるリスク評価と見直しをCSR部門を中心に行っていく体制を推進する。

特に食の安全・安心の根幹である生産工場においては、ISO22000を認証取得後、その継続審査を受けることで、仕組みの改善と同時に、リスクマネジメントの強化が図られています。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 常勤の取締役で構成する常勤役員会の設置と、職務権限規程に定める業務分掌により、各取締役が常に適正かつ効率的に職務執行ができる体制を推進する。
- 常勤役員会は毎週1回の開催を原則として実施、執行役員のほか、各部署担当者からの重要案件の報告など、風通しがよい協議の場として開催、取締役の迅速な経営判断と効率的な職務執行ができる体制として運用されております。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 使用人のコンプライアンス体制を確保するため、倫理委員会を設置しリンガーハット・ヘルプラインを運営しながら、法令・定款違反を未然に防止する体制を推進する。
- 「すべてのお客さまに 楽しい食事のひとときを 心と技術でつくるリンガーハットグループ」という企業使命観を基に、コンプライアンスも含め「人として」正しくあるべき姿や企業理念を明文化した「リンガーハットフィロソフィー」を策定し、各部朝礼で読誦し、共通の企業理念が実践される風土づくりに取り組んでおります。
- また、最新の法規定を反映したインサイダー取引防止規程の整備とともに、より実効性を高めるために、役員を含めた幹部職員を対象に、外部講師招聘による社内コンプライアンスセミナーを開催しております。
- ⑥ 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 全社あるいはリンガーハットグループ全体に影響を及ぼす重要事項については、会議開催による多面的な検討を経て慎重に決定する仕組みとし、同グループの取締役、執行役員及び監査役で構成する経営合宿を設置する。また、業務運営の状況を把握し、その改善を図るため内部監査を実施する。
- 当社グループ会社の幹部が集合して行う経営合宿は年2回開催しており、部門を超えて多面的な討議がなされております。また内部監査室は、定期的に事業子会社に対する業務の内部監査を実施し、指摘・改善に努めております。

- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
社長直轄の内部監査室が監査役の職務の補助を行う。また内部監査室の人事異動及び人事考課については、監査役の同意を得たうえで決定する。
- 内部監査室は組織上独立しており、総務人事部門とともに監査役の職務遂行に必要な情報提供などの補佐を行っております。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
会社の信用失墜や業績に重大な影響を及ぼす恐れのある事項、また「リンガーハットグループ行動基準」に著しく反する事実があった場合に、リンガーハット・ヘルプラインが有効に機能し、取締役はその報告を監査役に遅滞なく報告できる体制を推進する。
- ヘルプラインへの通報のうち、特に会社の社会的信用に影響を及ぼす事項があった場合には、CSR部門を通じて、直ちに監査役、取締役へ報告される体制が敷かれております。
- また、直営店／フランチャイズ店の区別なく、重大な事故が発生した場合の連絡経路を見直すなど、ガバナンスの強化にも取り組んでおります。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役の独立性要件を確保するため、監査役会規則の整備を推進する。
- また監査役は経営合宿などの重要な会議に出席することができる。さらに総務人事部門、CSR部門は必要に応じて監査役の職務を補助することができ、内部監査担当及び会計監査人は、監査役との連携を図り、適切な意思疎通と監査に必要な情報の共有及び実効的な監査業務の遂行を支援する。
- 監査役会規則、監査役監査基準、内部統制関係諸規程がそれぞれ整備されております。また内部監査室はCSR部門、総務人事部門との連携により、監査役を補佐する体制により適正な監査ができる状態を保っております。
- (7) 会社の支配に関する基本方針
該当する事項はありません。

連結貸借対照表
(平成26年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,202,717	流動負債	7,380,890
現金及び預金	1,474,540	買掛金	747,783
売掛金	490,531	1年内償還予定の社債	220,000
商品及び製品	46,270	短期借入金	2,180,000
仕掛品	11,466	1年内返済予定の長期借入金	1,920,076
原材料及び貯蔵品	268,892	リース債	80,434
前払費用	292,510	未払費用	903,216
繰延税金資産	52,181	未払法人税等	489,114
未収入金	419,594	未払消費税等	311,986
その他の	146,729	未払消費税等引当金	204,729
固定資産	21,207,396	販売促進引当金	7,710
有形固定資産	14,830,644	株主優待引当金	60,640
建物及び構築物	7,596,041	店舗閉鎖損失引当金	12,107
機械装置及び運搬具	771,396	資産除却債	12,258
土地	5,743,090	その他	230,831
リース資産	242,323	固定負債	6,157,505
建設仮勘定	22,932	長期未払金	419,063
その他の	454,858	長期借入金	260,000
無形固定資産	207,451	長期リース債	2,840,042
投資その他の資産	6,169,299	退職給付引当金	231,066
投資有価証券	1,435,342	退職給付引当金	940,766
繰延税金資産	704,913	預り保証金	421,945
差入保証金	997,025	繰延税金負債	11,186
建設協力金	219,730	繰延税金負債	1,007,551
敷金	2,492,567	その他	25,882
その他の	342,325	負債合計	13,538,396
貸倒引当金	△22,605	(純資産の部)	
資産合計	24,410,113	株主資本	10,734,817
		資本剰余金	5,066,122
		利益剰余金	4,486,935
		自己株	1,182,038
		その他の包括利益累計額	△278
		その他有価証券評価差額金	136,899
		為替換算調整勘定	115,997
		純資産合計	20,901
		負債及び純資産合計	10,871,717
			24,410,113

連結損益計算書
 (平成25年3月1日から
 平成26年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上		35,090,805
売上原価		11,718,110
その他の営業収入		23,372,694
営業総利益		1,635,893
販売費及び一般管理費		25,008,587
営業外利益		23,231,044
受取利息	7,114	
受取配当金	9,115	
受取引当金戻入	9,280	
その他	27,018	52,528
営業外費用		
支持分による投資損失	106,868	
その他	16,868	
経常利益	34,851	158,588
特別利益		1,671,484
補店補助金収入	41,891	
店舗取得に係る償差	1,577	
段階のれん発生	6,554	
その他	891	50,914
特別損失		
固定資産売却損	103,236	
固定資産除却損	124,598	
店舗閉鎖損失引当金繰入	35,024	
減損	178,431	
その他	4,462	445,754
税金等調整前当期純利益		1,276,645
法人税、住民税及び事業税	551,519	
法人税等調整額	30,335	581,854
少数株主損益調整前当期純利益		694,790
少数株主損失(△)		△12,867
当期純利益		707,657

連結株主資本等変動計算書

(平成25年3月1日から
平成26年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株 主 資 本 計 合
平成25年3月1日残高	5,066,122	4,427,356	694,955	△11,162	10,177,272
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△220,575		△220,575
当期純利益			707,657		707,657
自己株式の取得				△696,787	△696,787
自己株式の処分		59,579		707,670	767,250
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	59,579	487,082	10,883	557,544
平成26年2月28日残高	5,066,122	4,486,935	1,182,038	△278	10,734,817

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他の 有価証券 評価差額金	為替換 算勘定 調整	その他の包括 利益累計額合 計	
平成25年3月1日残高	125,672	7,870	133,543	10,310,816
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△220,575
当期純利益			—	707,657
自己株式の取得			—	△696,787
自己株式の処分			—	767,250
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△9,675	13,031	3,356	3,356
連結会計年度中の変動額合計	△9,675	13,031	3,356	560,901
平成26年2月28日残高	115,997	20,901	136,899	10,871,717

連 結 注 記 表
(平成25年3月1日から
平成26年2月28日まで)

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

- ・連結子会社の数 7社
- ・連結子会社の名称 リンガーハットジャパン株式会社
浜勝株式会社
リンガーフーズ株式会社
リンガーハット開発株式会社
Ringer Hut Hawaii Inc.
Ringer Hut (Thailand) Co., Ltd.
Champion Foods Co., Ltd.

Ringer Hut (Thailand) Co., Ltd.を設立したため、また、Champion Foods Co., Ltd.を追加取得したため連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社に該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

- ・関連会社の数 1社
- ・関連会社の名称 Ringer Hut Hong Kong Co., Ltd.

Ringer Hut Hong Kong Co., Ltd.を設立したため、持分法適用の関連会社としております。

(2) 持分法を適用していない関連会社の状況

持分法を適用していない関連会社はありません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Ringer Hut Hawaii Inc.、Ringer Hut (Thailand) Co., Ltd.及びChampion Foods Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

- ② たな卸資産
 (イ) 商品及び製品

月別移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- (ロ) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- (ハ) 原材料及び貯蔵品
 ・原材料

月別移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

 ・貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- ③ デリバティブ

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。
なお、平成11年3月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

 建物及び構築物 10年～31年

 機械装置及び運搬具 2年～10年

- ② 無形固定資産
 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 販売促進引当金

販売促進のための割引券等の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

③ 株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度より損益処理することとしております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)	
1. 担保提供資産及び担保に係る債務	
担保資産の内容及びその金額	
土地	3,896,462千円
建物及び構築物	92,471千円
合計	3,988,933千円
担保に係る債務の金額	
短期借入金	1,720,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,860,076千円
長期借入金	2,700,042千円
合計	6,280,118千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	18,169,295千円

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株 式 数	当連結会計年度増加 株 式 数	当連結会計年度減少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	22,067,972	—	—	22,067,972
自己株式				
普通株式	10,104	501,595	511,500	199

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加501,595株のうち500,000株は平成25年10月17日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得であり、1,595株は単元未満株式の買取による増加であります。
2. 自己株式の株式数の減少511,500株は第三者割当による自己株式処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額 (千 円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	110,289	5.00	平成25年 2月28日	平成25年 5月27日
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	110,286	5.00	平成25年 8月31日	平成25年 11月14日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議 予 定	株 式 の 種 類	配当金の総額 (千 円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	110,338	5.00	平成26年 2月28日	平成26年 5月28日	利益剰余金

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。

投資有価証券は、業務上の関連を有する企業の株式であり、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

差入保証金、建設協力金及び敷金は、主に店舗の賃貸借契約に係るものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、店舗開発部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、早期回収を行うことにより財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

営業債務である買掛金は、原則として翌月が支払期日です。

借入金のうち短期借入金の使途は運転資金であり、長期借入金及び社債の使途は設備投資資金であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を利用して、ヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、長期借入金のヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	1,474,540	1,474,540	－
資 産 計	1,474,540	1,474,540	－
① 短期借入金	2,180,000	2,180,000	－
② 長期借入金(※)	4,760,118	4,784,118	△24,000
負 債 計	6,940,118	6,964,118	△24,000
デリバティブ取引	－	－	－

(※) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

①短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、金利スワップの特例処理の対象となっている、変動金利による長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区	分	連結貸借対照表計上額
敷	金(※)	2,492,567

(※)敷金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 492円65銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 32円35銭 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

招集
通知

事業
報告

計算
書類

監査
報告

株主
総会
参考
書類

貸借対照表
(平成26年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	1,999,216	(負 債 の 部)	6,703,907
流 動 資 産	1,046,688	流 動 負 債	634,154
現金及び預金	1,046,688	買掛金	220,000
商品及び材料	381,854	1年内償還予定の社債	2,140,000
前払費用	44,260	短期借入金	1,613,076
立未練そ	157,876	1年内返済予定の長期借入金	75,180
繰上収入	130,140	リース債	536,689
延税の資産	62,723	未払費用	184,513
固定資産	78,872	未払法人税等	191,386
有形固定資産	42,101	預り金	933,353
建物	54,699	株主優待引当金	60,640
構築物	20,818,906	資産除去債	12,258
機械及び運搬具	14,468,956	その他	102,653
車両器具及び備品	7,079,887	固定負債	5,628,080
土地	551,237	長期未払金	418,921
建物	734,375	長期借入金	260,000
構築物	30,751	長期リース債	2,840,042
機械及び運搬具	113,138	退職給付引当金	222,493
車両器具及び備品	5,698,911	預り保証金	441,078
土地	237,722	資産除去債	419,800
建物	22,932	その他	999,862
構築物	204,758	負債合計	12,331,988
機械及び運搬具	37,355	(純 資 産 の 部)	
車両器具及び備品	6,871	株 主 資 本	10,370,137
土地	91,184	資 本 金	5,066,122
建物	8,623	資 本 剰 余 金	4,486,935
構築物	51,199	資 本 準 備 金	2,079,391
機械及び運搬具	9,525	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,407,544
車両器具及び備品	6,145,191	利 益 剰 余 金	817,357
土地	1,343,708	そ の 他 利 益 剰 余 金	817,357
建物	612,480	繰 越 利 益 剰 余 金	817,357
構築物	565	自 己 株 式	△278
機械及び運搬具	2,948	評 価 ・ 換 算 差 額 等	115,997
車両器具及び備品	39,474	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	115,997
土地	239,390	純 資 産 合 計	10,486,134
建物	986,629	負 債 及 び 純 資 産 合 計	22,818,122
構築物	22,605		
機械及び運搬具	219,730		
車両器具及び備品	2,507,903		
土地	52,906		
建物	221,511		
構築物	△104,663		
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械及び運搬具			
車両器具及び備品			

損益計算書
(平成25年3月1日から
平成26年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上		13,661,553
上		11,999,990
原		1,661,562
高		3,839,618
益		5,501,181
利		4,145,223
入		1,355,957
益		6,091
息	9,115	9,115
金	9,280	9,280
益	16,758	41,245
他		
戻		
入		
当		
金		
引		
当		
金		
の		
費		
用		
利	95,298	95,298
息	4,343	4,343
他	14,331	113,973
益		1,283,228
入		
金	41,891	41,891
補	1,577	43,468
償		
失		
却		
却		
損	103,236	103,236
損	115,814	115,814
額	22,917	22,917
入	133,694	133,694
損	33,813	33,813
他	82,058	82,058
益	3,831	495,366
税		
引		
前		
当		
期		
純		
利		
益	351,814	831,331
税		
額		
益	32,862	384,677
税		
額		
益		446,653

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

株主資本等変動計算書
(平成25年3月1日から
平成26年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
平成25年3月1日残高	5,066,122	2,079,391	2,347,965	4,427,356	591,279	591,279
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				—	△220,575	△220,575
当期純利益				—	446,653	446,653
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分			59,579	59,579		—
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)				—		—
事業年度中の変動額合計	—	—	59,579	59,579	226,078	226,078
平成26年2月28日残高	5,066,122	2,079,391	2,407,544	4,486,935	817,357	817,357

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成25年3月1日残高	△11,162	10,073,596	125,672	10,199,269
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△220,575	—	△220,575
当期純利益		446,653	—	446,653
自己株式の取得	△696,787	△696,787	—	△696,787
自己株式の処分	707,670	767,250	—	767,250
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)		—	△9,675	△9,675
事業年度中の変動額合計	10,883	296,540	△9,675	286,865
平成26年2月28日残高	△278	10,370,137	115,997	10,486,134

個別注記表
(平成25年3月1日から
平成26年2月28日まで)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法に基づく原価法

時価のないもの

(2) たな卸資産

① 商品及び製品

月別移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 原材料及び貯蔵品

(イ) 原材料

月別移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ロ) 貯蔵品

(3) デリバティブ

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、平成11年3月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～31年
構築物	10～20年
機械及び装置	10年
車両運搬具	2～6年
工具器具及び備品	4～6年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を翌事業年度より損益処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段

金利スワップ

(ロ) ヘッジ対象

借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産及び担保に係る債務

担保資産の内容及びその金額

土地	4,043,847千円
建物	92,471千円
合計	4,136,318千円

担保に係る債務の金額

短期借入金	1,700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,553,076千円
長期借入金	2,700,042千円
合計	5,953,118千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

16,473,143千円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	4,271千円
長期金銭債権	114,142千円
短期金銭債務	846,789千円
長期金銭債務	－千円

4. 偶発債務

下記の会社のリース債務等に対し債務保証を行っております。
Champion Foods Co., Ltd. 2,372千パーツ

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高の総額

営業取引による取引高の総額	13,494,559千円
営業取引以外の取引高の総額	706千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式				
普通株式	10,104	501,595	511,500	199

(注) 1. 自己株式の株式数の増加501,595株のうち500,000株は平成25年10月17日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得であり、1,595株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少511,500株は第三者割当による自己株式処分によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
未払事業税	13,937千円
株主優待引当金	22,891千円
資産除去債務	4,627千円
その他	644千円
小計	42,101千円
評価性引当額	－千円
合計	42,101千円
繰延税金資産純額	42,101千円

(固定の部)

繰延税金資産	
退職給付引当金	152,566千円
合併に伴う固定資産評価損 (土地)	39,699千円
減損損失	297,204千円
長期未払金	144,113千円
投資有価証券評価損	182,456千円
関係会社株式評価損	158,408千円
資産除去債務	356,224千円
その他	89,643千円
小計	1,420,314千円
評価性引当額	△978,684千円
合計	441,629千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	45,151千円
その他	157,087千円
合計	202,239千円
繰延税金資産純額	239,390千円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.75%から35.38%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗設備、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等(所有)	権所割合(被割)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末高残(千円)
							役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	株式会社鬼島本舗(注)1	福岡市早良区	25,000	フードサービス業及び食品卸売業	—	—	製品の売	製品の売(注)2	11,376	売掛金	2,706	
							店舗の賃貸等	賃貸料等の受取り(注)3	2,581			

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役米濱和英及び非常勤取締役米濱鉦二の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
2. 取引価格は、工場から店舗への出荷単価に一定の利益(20%基準)及び出荷諸経費を付加して決定しております。なお、支払条件は、3ヵ月サイトであります。
3. 取引価格等は一般的取引条件によっております。
4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
子会社	リンガーハットジャパン株式会社	「長崎ちゃんぽんリンガーハット」の営業	100%		食材等の販売	食材等の売上(注)1	8,964,764	—	—
					店舗売上金の預り	—	—	預り金	604,495
子会社	浜勝株式会社	「とんかつ浜勝」の営業	100%		食材等の販売	食材等の売上(注)1	3,396,550	—	—
					店舗売上金の預り	—	—	預り金	147,315
子会社	リンガーハット開発株式会社	設備メンテナンス業	100%		固定資産の購入	固定資産の購入等(注)2	1,233,550	未払金	94,978

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引価格は一般的取引条件によっております。
 2. 取引価格は、関係会社から提示される価格に基づき、市場の実勢価格を勘案して合理的に決定しております。
 3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 475円17銭
 2. 1株当たり当期純利益 20円41銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年4月15日

株式会社 リンガーハット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 行 一 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌 義 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社リンガーハットの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年4月15日

株式会社 リンガーハット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一 ㊞
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社リンガーハットの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第50期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第50期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書、並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

招集
通知

事業
報告

計算
書類

監査
報告

株主
総会
参考
書類

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上

平成26年4月22日

株式会社リンガーハット 監査役会
常勤監査役 閑 敏 郎 ㊟
監 査 役 東 富 士 男 ㊟
監 査 役 上 野 守 生 ㊟

(注) 監査役東富士男、上野守生は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当期の剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、効率的な経営体制の整備と積極的な店舗展開により、継続的かつ強固な収益基盤を確立することで、株主へ安定した利益還元を行うことを基本方針としております。

当期末配当金につきましては、当期の業績と近年の経営環境等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金5円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は110,338,865円となります。
(注) これにより中間配当金を加えました通期の配当金は、1株につき10円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成26年5月28日といたしたいと存じます。

招集
通知

事業
報告

計算
書類

監査
報告

株主
総会
参考
書類

第2号議案 取締役2名選任の件

海外事業を含めた業容拡大に伴う経営体制の一層の強化のために、取締役2名を増員することとし、その選任をお願いするものであります。

なお、本総会終結の時をもって、取締役 鎌田武紀氏は、外販事業（リンガーフーズ株式会社）の強化に専念するため、辞任により退任いたします。

また、本総会において選任された取締役の任期は、当社定款の規定により、他の在任取締役の任期が終了する時までとなります。

取締役の候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式数
1	あきもと ひでき 秋本英樹 (昭和29年4月6日)	昭和53年4月 株式会社浜勝（現当社）入社 平成10年5月 当社取締役東日本営業部長 平成17年5月 当社専務取締役営業本部長兼マーケティング本部長 平成18年5月 当社代表取締役専務営業本部長兼マーケティング本部長 平成21年5月 リンガーハット開発株式会社代表取締役社長 平成25年11月 当社副社長執行役員管理部担当（現任）	10,300株
2	ふくはら ふみお 福原扶美勇 (昭和37年9月14日)	平成9年9月 当社入社 平成12年3月 当社関西中京営業部長 平成16年3月 当社執行役員東日本事業部長 平成22年6月 当社執行役員マーケティング部長 平成25年11月 当社執行役員海外事業本部リーダー（現任） [重要な兼職の状況] Ringer Hut Hawaii Inc. President Ringer Hut(Thailand)Co.,Ltd. President	4,300株

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 各候補者の所有する当社の株式数には、役員または従業員持株会における期末積立持分を含めておりません。

以上

株主の皆さまへ

平成26年5月9日
株式会社リンガーハット
代表取締役会長兼社長 米 濱 和 英

株主懇談会のご案内

拝啓 株主の皆さまには平素より格別のお引き立てを賜り、心より御礼申し上げます。

さて、当第50期定時株主総会終了後、株主の皆さまの当社へのご理解をより深めていただき、また当社並びにグループ会社役員及び幹部社員との交流と対話促進の場として、株主懇談会を開催いたしますので、お時間がございましたらご出席くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 株主懇談会開催会場

ホテルニューオータニ博多 4階「鶴の間」
(3階株主総会主会場の上階でございます。)

2. 開催日時

平成26年5月27日(火曜日)
定時株主総会終了後

3. 株主懇談会ご入場について

- ① 懇談会会場の収容能力及び警備保安の都合上、株主さまご本人以外の方のご入場はできませんので何卒ご了承ください。
また懇談会ご入場に当たっては定時株主総会会場ご入場受付でお渡しする出席票のご提示が必要となります。
- ② 定時株主総会終了までは、株主懇談会会場へのご入場並びにご案内はいたしかねますのでご了承ください。

以 上

